

平成17年度 新宿区普通会計決算について

概 要

実質的な収支（実質単年度収支）は、6年連続で黒字

新宿区の平成17年度普通会計決算は、歳入総額が1,096億5千3百万円、歳出総額が1,045億7千6百万円で、形式収支は50億7千7百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が2億6千7百万円で、実質収支は48億1千万円の黒字となった。

また、単年度収支は8億8百万円の黒字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、35億7千2百万円の黒字となり、平成12年度以降6年連続の黒字となった。

決算規模は、対前年度比、歳入4.0%・歳出3.7%の増

平成17年度の決算額は、前年度に比較して、歳入42億3千6百万円（4.0%）の増、歳出37億6千5百万円（3.7%）の増となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	109,653	105,417	4,236	4.0
歳 出 総 額 B	104,576	100,811	3,765	3.7
形 式 収 支 C=A-B	5,077	4,606	471	10.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	267	604	-	-
実 質 収 支 E=C-D	4,810	4,002	808	20.2
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	808	1,153		
積 立 金 G	2,764	1,427	1337	93.7
積立金取崩し額 H	0	0	-	-
繰上償還金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	3,572	2,579		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

主な特徴

1 歳入

一般財源は、35億8千9百万円（5.0%）の増

特別区税の16億7千2百万円の増、財政調整交付金の15億9千9百万円の増などにより、全体では35億8千9百万円（5.0%）の増となった。

特定財源は、6億4千7百万円（1.9%）の増

財産収入の5億1千5百万円の減などがあるものの、繰越金で16億5千5百万円の増、国庫支出金の2億7千万円の増、都支出金の1億8千4百万円の増などにより、全体で6億4千7百万円（1.9%）の増となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	37,110	33.8	35,438	33.6	1,672	4.7
地 方 譲 与 税	1,657	1.5	1,140	1.1	517	45.4
地方消費税交付金	7,918	7.2	8,552	8.1	634	7.4
地方特例交付金	2,809	2.6	2,704	2.6	105	3.9
財政調整交付金	23,945	21.8	22,346	21.2	1,599	7.2
その他の一般財源	1,962	1.8	1,632	1.5	330	20.2
一 般 財 源 計	75,401	68.8	71,812	68.1	3,589	5.0
分担金・負担金	1,298	1.2	1,312	1.2	14	1.1
使用料・手数料	4,101	3.7	4,400	4.2	299	6.8
国庫支出金	14,990	13.7	14,720	14.0	270	1.8
都支出金	5,193	4.7	5,009	4.8	184	3.7
財産収入	1,109	1.0	1,624	1.5	515	31.7
繰 入 金	44	0.0	8	0.0	36	450.0
諸 収 入	2,547	2.3	2,494	2.4	53	2.1
地 方 債	247	0.2	1,021	1.0	774	75.8
繰 越 金	4,606	4.2	2,951	2.8	1,655	56.1
その他の特定財源	118	0.1	67	0.0	51	76.1
特 定 財 源 計	34,252	31.2	33,605	31.8	647	1.9
合 計	109,653	100	105,417	100	4,236	4.0

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

義務的経費は、9千5百万円(0.2%)の減

人件費が、職員給の2億8千4百万円、退職手当の6億5千4百万円の減などにより、11億2百万円(3.8%)の減となったことから、扶助費が、生活保護費の4億6千6百万円の増、児童手当の5千2百万円の増などにより、6億9千8百万円(2.9%)の増、公債費が元利償還金の増により、3億9百万円(5.8%)の増となったものの、義務的経費全体では9千5百万円(0.2%)の減となった。

投資的経費は、21億5千5百万円(48.1%)の増

補助事業費が、都市計画道路整備の3億1千7百万円の増、市街地再開発事業助成の2億7百万円の増などにより7億4千4百万円(105.2%)の増となったこと、また、単独事業費では、本庁舎外壁工事の1億1千2百万円、水位警報装置整備の1億5千5百万円、四谷小学校建設の2億3百万円、西早稲田・新宿中学校建設の4億1千2百万円の増などにより14億1千1百万円(37.4%)の増となった。

その他経費は、17億4百万円(4.5%)の増

その他経費は、物件費で1億1千3百万円(0.7%)の減、繰出金で2億2千1百万円(2.3%)の減となったものの、積立金の12億6千8百万円(31.4%)の増、維持補修費の2億1千6百万円(14.6%)の増、補助費等の2億6百万円(4.2%)の増などにより、全体では17億4百万円(4.5%)の増となった。

(2) 目的別

民生費、土木費、教育費などは増

民生費は、生活保護費等扶助費7億7千万円の増、社会福祉事業団等経営安定化資金貸付金の4億円の増、保育所建設助成等投資的経費3億8千5百万円の増などにより、16億9千万円(3.9%)の増、土木費は、都市計画道路整備の3億1千7百万円の増、市街地再開発事業助成の2億7百万円の増などにより、5億3千1百万円(7.3%)の増、教育費は、義務教育施設整備基金積立金の4億1千8百万円の減があったものの、新校建設などによる投資的経費が10億4千5百万円の増などにより、7億5百万円(5.2%)の増となった。

議会費は減

議会費は、議員報酬等人件費の減により、1千1百万円(1.6%)の減となった。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	58,445	55.9	58,540	58.1	95	0.2
人件費	28,085	26.9	29,187	29.0	1,102	3.8
扶助費	24,760	23.7	24,062	23.9	698	2.9
公債費	5,600	5.4	5,291	5.2	309	5.8
投資的経費	6,633	6.3	4,478	4.4	2,155	48.1
補助事業費	1,451	1.4	707	0.7	744	105.2
単独事業費	5,182	5.0	3,771	3.7	1,411	37.4
その他経費	39,498	37.8	37,794	37.5	1,704	4.5
物件費	16,515	15.8	16,628	16.5	113	0.7
維持補修費	1,695	1.6	1,479	1.5	216	14.6
補助費等	5,148	4.9	4,942	4.9	206	4.2
積立金	5,312	5.1	4,044	4.0	1,268	31.4
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	1,612	1.5	1,264	1.3	348	27.5
繰出金	9,216	8.8	9,437	9.4	221	2.3
合 計	104,576	100	100,811	100	3,765	3.7

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	682	0.7	693	0.7	11	1.6
総務費	15,450	14.8	15,430	15.3	20	0.1
民生費	45,025	43.1	43,335	43.0	1,690	3.9
衛生費	12,857	12.3	12,612	12.5	245	1.9
労働費	499	0.5	478	0.5	21	4.4
商工費	1,766	1.7	1,707	1.7	59	3.5
土木費	7,832	7.5	7,301	7.2	531	7.3
消防費	572	0.5	377	0.4	195	51.7
教育費	14,290	13.7	13,585	13.5	705	5.2
公債費	5,603	5.4	5,294	5.3	309	5.8
合 計	104,576	100	100,811	100	3,765	3.7

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

財政指標

実質収支比率は、6.6% - 0.9ポイント増 -

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、24億1千万円(3.4%)の増となったものの、分子である実質収支額が、8億8百万円(20.2%)の増となったことにより、前年度を0.9ポイント上回る6.6%となった。

第5表 実質収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
実 質 収 支 額 A	4,810	4,002	808
標 準 財 政 規 模 B	73,023	70,613	2,410
実 質 収 支 比 率 C = A / B	6.6	5.7	0.9

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

経常収支比率は、79.4% - 3.0ポイント減 -

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般源等が、扶助費や公債費等の増などにより、5億8千3百万円(1.0%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む)が、特別区税や財政調整交付金の増などにより、25億7百万円(3.4%)の増となったことから、前年度を1.9ポイント下回る79.4%となった。

前年度は23区中、高い方から12番目の数値であったが、今年度は6番目となった。

第6表 経常収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	60,174	59,591	583
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	75,791	73,284	2,507
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	75,791	72,281	3,510
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D = A / B	79.4	81.3	1.9
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E = A / C	79.4	82.4	3.0

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

公債費比率は、7.1% - 0.4ポイント増 -

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母(標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値)が、5億7千9百万円(0.7%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、3億2百万円(5.7%)の増となったことから、前年度を0.4ポイント上回る7.1%となった。

第7表 公債費比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	5,593	5,291	302
標 準 財 政 規 模 B	73,023	70,613	2,410
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	6,050	7,881	1,831
標 準 財 政 規 模 + 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D = B + C	79,073	78,494	579
公 債 費 比 率 E = A / D	7.1	6.7	0.4

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

地方債現在高

地方債現在高は、318億4千8百万円 - 44億4千8百万円減 -

地方債現在高は、平成16年度末の362億9千6百万円から44億4千8百万円減少し、318億4千8百万円となった。

第8表 地方債現在高

(単位：百万円)

平成16年度末現在高 A	平成17年度発行額 B	平成17年度元金償還額 C	平成17年度末現在高 D=A+B-C
36,296	247	4,695	31,848

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

積立金(基金)現在高

積立金現在高は、403億6千万円 - 52億8千万円増 -

積立金現在高は、平成16年度末の350億8千万円から52億8千万円増加し、403億6千万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高

(単位：百万円)

平成16年度末現在高 A	平成17年度積立額 B	平成17年度取崩額 C	平成17年度末現在高 D=A+B-C
35,080	5,312	32	40,360

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります